

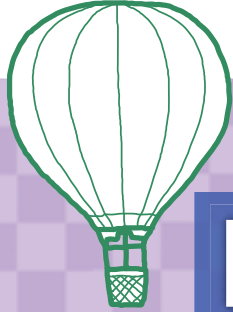
総務省

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

MIC

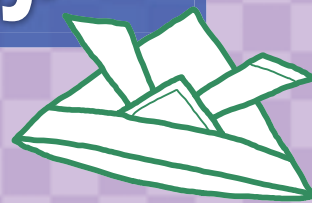
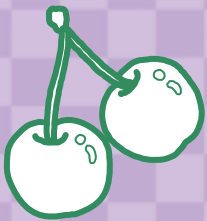
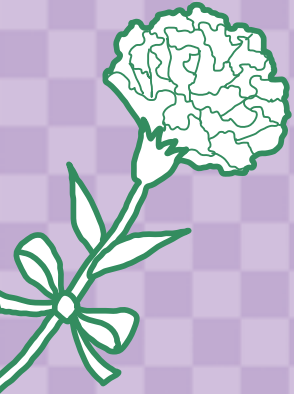
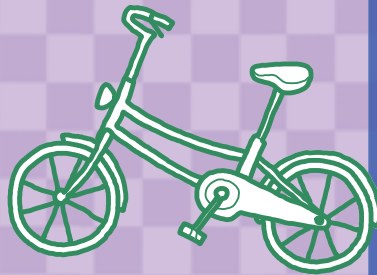
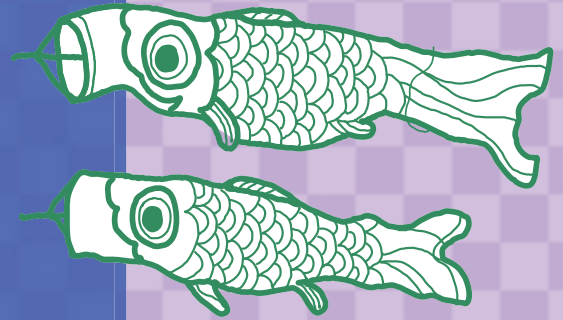
5月号
2015 May
No.173

みなさんと総務省を結ぶ情報誌



特集
第3回

国連防災世界会議が
開催されました。



地方のかがやき
世界的観光立島を目指す
兵庫県淡路市










総務省

5月号
2015 May
No.173

みなさんと総務省を結ぶ情報誌

Contents

- 02 MIC CLOSE UP!!
今年、国際電気通信連合 (ITU) 創設 150 周年です
- 04 特集
第3回 国連防災世界会議が開催されました。
- 08  連載第3回 太田直樹総務大臣補佐官対談
(宮城県気仙沼市)
菅原 茂 気仙沼市長
- 10 MIC NEWS 01
スマート国勢調査!
あなたの回答が、日本の未来をつくれます。 
- 12 MIC NEWS 02
「電波の日・情報通信月間」記念式典が行われます
- 14 MIC NEWS 03
法制執務業務支援システム(e-LAWS)とは? イーローズ
- 16 MIC NEWS 04
SIM ロック解除に関する
ガイドラインの改正 
- 18 MIC NEWS 05
地域おこし協力隊
全国サミットが開催されました 
- 20 地方のかがやき
世界的観光立島を目指す
兵庫県 淡路市 



昨年10月の全権委員会議 (全体会合)

ITU創設150周年

電信通信は言語や機器の仕様が異なると国際間で情報を交換する場合に支障を来すことになり、国際間の協力が不可欠となりました。そこで、ナポレオン三世の提案により、世界最古の国際機関が誕生しました。今年、1865年5月17日に現在の国際電気通信連合 (ITU) の基礎となる万国電信条約が署名されてから150周年に当たります。



国際電気通信連合とは

国際電気通信連合 (ITU: International Telecommunication Union) は、電気通信に関する国連の専門機関で、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化及び開発途上国に対する支援を主な業務としています。現在、日本を含む193の国が加盟しており、我が国は理事国としてITUの運営に参画するとともに、米国と並び最大の分担金拠出国です。



国際シンポジウムの日本招致

150周年記念行事として、我が国はICTに関する国際統計及び情報社会の測定について議論する世界的なシンポジウムの招致を決定しました。11月30日から12月3日まで、約80か国から、ICT担当大臣、ICT政策所管官庁の責任者、民間企業の最高経営責任者、統計の専門家等が広島に集い、ICTを巡る熱い議論が繰り広げられます。



ITUに対する日本の貢献

日本は1959年以降ITUの理事国に連続して選出されるとともに、1999年から2006年まで内海善雄氏がトップ (事務総局長) を務めました。また、多数の日本人の活躍により我が国で開発された多くの技術 (ファクシミリ、携帯電話、地上デジタル放送など) が世界の標準となるなど大きな貢献を果たしています。



写真提供: ITU

ITU事務総局長の大臣表敬

高市総務大臣は、本年3月ホーリン・ジャオITU事務総局長による表敬訪問を受けました。ジャオ事務総局長は昨年10月の全権委員会議での選挙で当選し、今年1月に就任。今回は事務総局長として初めての来日です。高市総務大臣は懇談の中で、国際機関としてのITUの役割の重要性を指摘した上で、我が国としてITUに財政面・人材面で引き続き貢献するとともに、ジャオ事務総局長のリーダーシップに期待する旨発言しました。これに対してジャオ事務総局長は、日本のこれまでの大きな貢献について謝辞を述べ、今後とも日本がこの分野で先導的な役割を果たすことへの期待が表明されました。



ジャオ事務総局長との記念撮影



セッションで共同議長を務める高市大臣



開会の挨拶を述べる高市大臣

共同議長が取りまとめた本セッションの成果は、最終日に全体会合に報告されました。

高市大臣は、各パネリストの意見、セッション参加者からの意見を踏まえ、防災分野で女性がリーダーシップを発揮するために必要な取組事例から、今後の取組に当たっての重要項目を取りまとめ、今後の更なる取組への期待を述べました。

その後、パネリストとセッション参加者による議論が行われ、バングワデシユのチョードリー防災大臣等各国の閣僚や国際機関の代表等が災害時に女性が果たす役割や女性のリーダーシップ発揮促進の支援策等について積極的に意見を述べられ、大変活発なセッションとなりました。

高市大臣は、本大震災発生時の避難者へのケアと女性の役割、生業の再生における女性の役割等について説明されるとともに、平時からの女性の参画として、全ての都道府県の防災会議への女性の参画、女性消防団員の増加について紹介され、女性の参画に向けた日本の貢献として、「仙台防災協力イニシアティブ」の主要プロジェクトのひとつとなる「防災における女性のリーダーシップ推進研修」の開始を発表されました。

高市大臣は開会の挨拶では、東日本大震災における我が国の女性消防団員、女性防火クラブの活動事例や震災後に地元女性が臨時災害FM局を立ち上げた事例を紹介するとともに、予防、応急、復旧・復興の災害対応の各段階における、女性のリーダーシップの重要性を強調しました。

次に、安倍内閣総理大臣が基調講演で、東日本大震災発生時の避難者へのケアと女性の役割、生業の再生における女性の役割等について説明されるとともに、平時からの女性の参画として、全ての都道府県の防災会議への女性の参画、女性消防団員の増加について紹介され、女性の参画に向けた日本の貢献として、「仙台防災協力イニシアティブ」の主要プロジェクトのひとつとなる「防災における女性のリーダーシップ推進研修」の開始を発表されました。

務められました。

「防災における女性のリーダーシップ発揮」セッション

高市大臣は、3月14日(土)に開催された「ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ」の「防災における女性のリーダーシップ発揮」セッションに

出席し、フィリピン共和国のレガルド上院議会議員とともに共同議長を務めました。

また、基調講演者として安倍内閣総理大臣が出席されるとともに、ハロネン・フィンランド前大統領、奥山仙台市長等女性のリーダーシップに造詣の深い方々がパネリストとして出席され、英国ジャーナリストのリズ・カーン氏がモデレータを

特集

第3回 国連防災世界会議が開催されました。

2030年までの新たな防災の国際指針を策定！

国連防災世界会議とは、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議です。第1回会議は平成6年(1994年)に横浜市で、第2回会議は平成17年(2005年)に神戸市で開催され、第2回会議では、平成17年から平成27年(2015年)までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組」が策定されました。



天皇皇后両陛下ご臨席のもと開会式で挨拶を述べられる安倍内閣総理大臣



開会式で天皇皇后両陛下のご先導を務められる高市大臣

第3回国連防災世界会議が、平成27年3月14日(土)から18日(水)までの5日間、仙台市(仙台国際センター)で開催されました。

187カ国の代表、国際機関代表、認証NGO等6,500人以上25名の首脳級含む100名以上の閣僚、国連事務総長、国連開発計画総裁が参加し、併せて開催されたフォーラムや展示会などの関連事業を含めると国内外から延べ15万人以上が参加し、我が国で開催された国連関係の国際会議として最大級の会議となりました。

3月14日(土)には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと開会式が行われ、安倍内閣総理大臣がホスト国を代表して挨拶を述べられました。

第3回国連防災世界会議の成果

会議の成果として、「兵庫行動枠組」の後継枠組となる「仙台防災枠組2015-2030」及び各国の防災に対する政治的コミットメントを表明した「仙台宣言」が策定、採択されました。

「仙台防災枠組2015-2030」には、期待される成果と目標、指導原則、優先行動、関係者の役割や国際協力が規定されており、事前の防災投資、「より良い復興(Build Back Better)」、多様な主体の参画によるガバナンス、人間中心のアプローチ、女性のリーダーシップの重要性等の日本が重視する点が盛り込まれています。

また、ハイレベル・セグメントにおいて、安倍内閣総理大臣が、国際社会における防災分野での我が国の貢献をさらに進めるため、「仙台防災協力イニシアティブ」を発表し、今後4年間で計40億ドルの協力の実施及び計4万人の人材育成を行うことを表明しました。

総務省は、この「仙台防災枠組」を踏まえ、今後、地域防災力の充実強化や効果的な応急体制の構築、ICTの活用等の防災対策の更なる強化に取り組んでまいります。



クリバスUPU(万国郵便連合)国際事務局次長とのバイイ会談

高市大臣は、会議に参加したクリバスUPU国際事務局次長とのバイイ会談を実施し、今後の日本とUPUの協力関係について意見交換を行いました。



会談の様子

ICT展示(屋内)の視察

高市大臣は、本体会議場において、総務省が出展する「ICT for DRR」のブースを訪問し、Lアラート(災害情報共有システム)、移动式ICTユニット(MDRU)、多言語化エリアメール、臨時災害FM等についての説明を受けました。



総務省ブースを視察する高市大臣

ICT for DRR: Information and Communications Technology for Disaster Risk Reduction
MDRU: Movable and Deployable ICT Resource Unit

総務省の第3回国連防災世界会議関連事業

① 消防庁主催「総合フォーラム」

消防庁は、関連事業の中核的イベントである日本政府、仙台開催実行委員会主催の「総合フォーラム」の一環として、3月14日(土)に東北大学百周年記念会館川内萩ホールにおいて、「地震、津波、土砂災害時等における消防団、地域住民の役割」をテーマにしたフォーラムを開催しました。(開催結果は6月号でご紹介します。)



阪本総務審議官による基調講演



登壇者(左からサヌー局長、ファイサル所長、山下相談役、佐藤会長)とフォーラム参加者のディスカッション



AHAセンター ファイサル所長によるICTカーの視察



東京消防庁による演習

② 防災ICT技術の活用に向けた国際フォーラム

総務省は、3月14日(土)に東北大学において、「防災ICT技術の活用に向けた国際フォーラム」を開催しました。

総務省からは、阪本総務審議官が登壇し、東日本大震災の教訓を踏まえ、①Seamless、②Secure、③Smartのコンセプト「3S」の実現を目指したICTによる防災対策の重要性など、日本の防災ICT分野における国際貢献について講演しました。また、国連の通信専門機関であるITU-Dのサヌー局長、ASEAN域内の防災情報ハブであるAHAセンターのファイサル所長、海外で防災ICTの取組を進めているNTTデータの山下相談役、NPOとして海外でICTの普及活動に取り組んでいるBHNテレコム支援協議会の佐藤会長にもご登壇いただき、それぞれの防災ICTの取組について講演されました。登壇者とフォーラム参加者のディスカッションでは、活発な議論がなされました。参加者は、海外からの参加者を含め約250名にのぼり、大盛況のフォーラムとなりました。

この他、関連イベントとして、ITU主催「減災のためのICT利活用に関するフォーラム」が、3月15日(日)に東北大学で開催されました。総務省からは阪本総務審議官がパネリストとして参加しました。各国のパネリストとのパネルディスカッションにおいて、阪本総務審議官は、ICTが防災対策に重要な役割を果たすことを強調しました。

③ 本体会議場におけるICT展示(屋外)

総務省では、会議場の入口広場において、災害時に通信の復旧を行うための各種車両の展示を行いました。

今回は、被災地に搬入して迅速に通信を復旧させるICTカー、高速衛星通信が可能な大型車載地球局、東北総合通信局が所有する移動電源車、空中に文字や絵の3次元表示が可能な空中サイネージ車の4車両を出展しました。

この屋外展示へは各国から関係者が数多く来訪され、また、この様子が地元メディア等でもニュースとして取り上げられるなど、話題となりました。

④ 消防展示

消防庁では、我が国の優れた消防科学技術や東日本大震災を踏まえた対策等を紹介するために、仙台市役所と夢メッセみやぎにおいて、消防機関の協力のもと消防演習、消防車両、消防科学技術の展示を行いました。

「仙台防災枠組2015-2030」の概要

1 期待される成果と目標

●期待される成果(Expected outcome)

人命・暮らし・健康と、人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産における災害リスク及び被害を大幅に削減する。

●目標(Goal)

経済・ハード・法律・社会・健康・文化・教育・環境・技術・政治・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減するとともに、応急対応及び復旧のための事前の備えを強化し、以て強靱性(レジリエンス)を強化する。

【グローバル目標(Global Targets)】

- ① 死者数、② 被災者数、③ 経済的損失、④ 医療・学校施設被害、⑤ 国家・地方戦略、⑥ 開発途上国への支援、⑦ 早期警戒情報アクセス

2 優先行動(具体例)

●優先行動1: 災害リスクを理解する。

- ・防災教育、地域伝承の活用、普及啓発等
- ・災害リスク情報の周知
- ・関連データの収集・分析等のためのICTの利用等

●優先行動2: 災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスを強化する。

- ・防災戦略、計画の策定
- ・コミュニティの行動に対するインセンティブの付与
- ・地方自治体と地域社会、コミュニティとの連携強化等

●優先行動3: 強靱化に向けて災害リスク削減へ投資する。

- ・ハード・ソフト対策を通じた防災への官民投資等

●優先行動4: 効果的な応急対応に向けた準備を強化するとともに、「より良い復興(ビルド・バック・ベター)」を行う。

- ・災害への備えと定期的な見直し
- ・避難場所・食糧・資機材の確保
- ・避難訓練の奨励
- ・早期警戒システム、緊急通信等の確保
- ・交通・通信インフラ等の強靱性確保等

3 ステークホルダーの役割

●市民社会・ボランティア・地域団体等(特に女性、子供、障害者、高齢者等)の参加、学術界・研究機関・企業・専門家団体との連携、メディアによる広報・普及などが促進されるべき。

4 国際協力とグローバル・パートナーシップ

●開発途上国には、国際協力と開発のためのグローバル・パートナーシップを通じた実施手段の提供(資金提供を含む。)の強化や、継続的な国際支援が必要。また、本防災枠組の実施に関し、グローバルな進捗の評価が必要。

大臣補佐官 対談



菅原茂 気仙沼市長

太田直樹 総務大臣補佐官

東日本大震災によって失われた中心市街地が未だに盛土かさ上げ工事中にある気仙沼市。しかし、震災から4年が経過し、賑わいも少しずつ取り戻し始めている。第3回目は、同市の菅原茂市長に、外貨を稼ぎ、人々を再び街に引きつける産業振興の形について、お話を伺った。

役所が求める人材は変わってきている

太田 本日はお忙しいところお時間をいただきありがとうございます。気仙沼市については、私も色々調べている中で、エキスパートを上手く活用されているということが非常に印象に残っております。今回のまち・ひと・しごとの総合戦略の中でも、人的支援を大きな柱としていますが、こちらの気仙沼市ほど大胆に外部人材を取り入れている例はなかなかないと思います。

菅原 経済同友会から良い人を出していただいて、市役所の中にエキスパートだけのチームがありますが、これは

稀なケースだと思います。私は民間からこの世界に入りました。私から見ると、地方の役所の文化はよい点もありますが、改善すべき点もあると思います。役所に自由度がもつとあったら、さらにより仕事ができ、その結果として住民と近くなるということもあるでしょう。役所は公平性などがベースになって物事が展開していかざるを得ないのに対して、民間の方は、とにかくサウンドしながら進めていきますからその点が違いますね。いずれにしても、民間の人が役所に絡んでくれることは必要だと思っています。人事交流は双方にメリットがないといけないと思いますので、当市の職員が企業に派遣された時に、派遣先にとって何かメリットになることが見出せればよいですね。

太田 市役所が人材を引きつけるために変わるべき部分というのはありますか。

菅原 採用の仕組みを変えていかないと、産業や街づくりなど、民間と一緒にやってやるような事業を得意とする人が少なくなると思います。特に産業を担当する部署は、公務員の中でも求められるキャラクターが他と



相当違ってきています。役所に入ったからといって固い仕事ばかりではなくて、街が作れる、産業に関われる、クリエイターとしての公務員がいるということ、我々はアピールしていかないとはいけません。

高付加価値産業がないと人は帰ってこない

太田 人口減少がどの地方でも問題になっていますが、流出が起こるのは、若い世代の大学進学時と卒業時です。「就きたい仕事がない」ということが共通の課題になっていると感じます。今産業のお話が出ましたが、産業振興で気仙沼市の際立った特徴だと思ふのが、水産加工と観光に方向性をはっきり絞ってらっしゃるところです。この2つの産業の今後の展望はいかがでしょうか。

菅原 水産業については、とりあえず復興が最優先で、瓦礫だらけの中からの出発でしたから、みなさんとりあえず復職をして、まずは食べたいけるようにしたいといけなかったわ



仕事を水産加工業の中で作っていかないといいけない。新しい技術や販売方法で付加価値を生み出し、地元から都会へ行った子どもたちを地元に戻したいのです。付加価値を生む仕事を作らなくては人口減少対策に繋がらないと思います。将来的に

けです。私は実は水産の将来には不安を持っています。市長になる前は商社で水産を担当し、帰郷してからは漁船漁業経営でしたから、ずっと、水産の厳しい世界に生きてきましたし、高校生くらい頃からそういう世界を見てきていますから。現在、水産業では人手不足が問題ですが、その前は販路が問題でした。あつという間にシェアを奪われてしまったのです。結局、気仙沼で穫れる秋刀魚は、北海道でも宮古でも穫れますし、作っている加工品は日本中どこでも作れてしまいます。差別化が難しいし、ライセンスが必要なノウハウもほとんどありません。鮮魚などは市場に出荷しても値段は市場で決まるわけですから、こちらに主導権はないのです。水産加工業も利幅が取れないので、払える賃金も限度があります。もっと支払える

は、市内の皆が利用できる水産加工の研究施設を気仙沼につくってほしいかと思っております。

太田 観光の方はいかがでしょうか。

菅原 観光については整理されていなかった部分があり、まずは観光戦略会議を立ち上げました。そこでは観光の考え方、売るべきものは何か、といったことに集中して取り組みました。平成24年3月から平成25年3月の間にプロも入ってもらって相当の回数開催し、観光戦略を出してもらい、コンセプトの整理ができました。観光もやはり人口減少と関係しています。国の人口が1億3千万人から1億人に減ると言われているのだから、頑張ってもどうしても当市の人口は減ると思います。その時に、経済規模、消費規模を維持するためにも交流人口を増やす観光事業に力を入れなければならないという事です。昨今、人口減少問題が再びクローズアップされて、その点がすごく明確になってきたと思います。

ブランディングと販路の拡大

太田 水産加工に話を戻しますが、気仙沼で生産しているホヤのソースなども、味の分析は細かくやっていると、味の分析や研究というの

は、今フロンティアだと思っています。そういう分野で気仙沼は面白い事業もやっていると、研究者も集まっているという話になれば、一つの可能性になるかもしれないと思います。

菅原 鮮魚も、天然と養殖はこう違うとか、天然の中でもこれはこういう時に食べればよいとか、そういう点を明らかにしていく方法はあると思います。牛肉にはA5などのランクがありますが、ランクづけができる魚がないわけではないのですよ、実は。

太田 なるほど。それは面白いですね！

菅原 魚は個体差のブレがすごく大きいのですが、例えば、気仙沼ナントカという魚に関しては、グレーディングができていて、それは非常にブレが少ない、というやり方もあるかもしれません。

太田 もしかししたら、そのルール、もしくは技術があると、アジアなどで売りがいいかもしれませんね。実は、味にはランクがあり、味のランク付けはこういう研究がないとできないという話になると、海外でも、やはり日本の気仙沼のものが良いよね、という話になり得る。そういった方法でブランド化し、海外の販路を作っていくというのは武器になりますね。本日はありがとうございました。

国勢調査の イメージキャラクター

くわしくは
国勢調査2015
キャンペーンサイトを
見てね♪



みらいちゃん

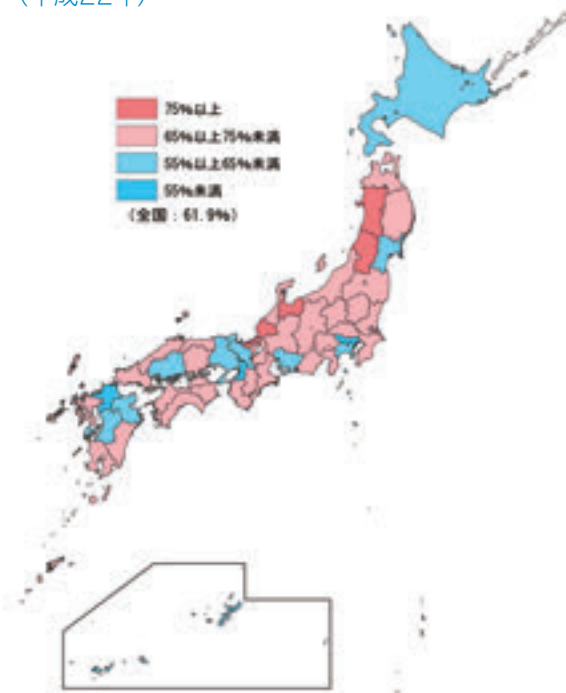
平成27年
国勢調査を
よろしくね★



センサスくん

Q. マイホームに住む世帯の割合が 高い都道府県はどこ？

都道府県別住宅に住む一般世帯の「持ち家」の割合
(平成22年)

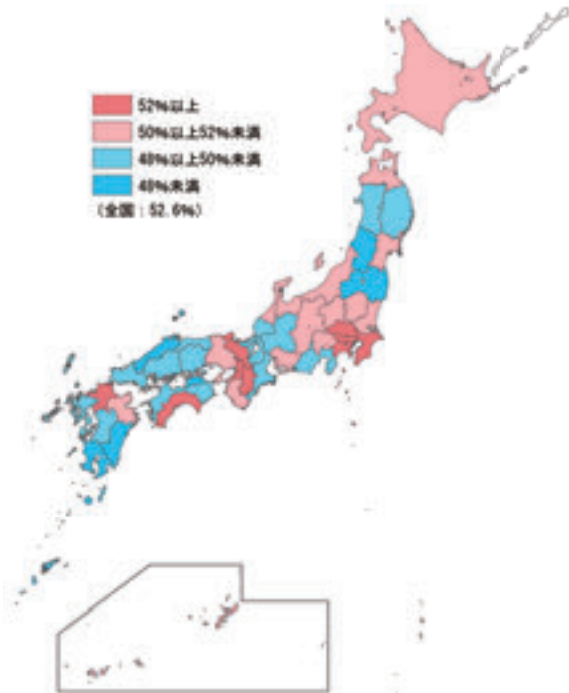


A. 富山県(78.3%)

- 2位 秋田県(78.3%) 3位 福井県(75.7%)
 - 「持ち家」の割合が低い都道府県は1位 東京都(46.6%)
2位 沖縄県(49.6%) 3位 福岡県(53.7%)
- ※順位は少数第二位以下の数値による

Q. 25～34歳の「未婚」の割合が 高い都道府県はどこ？

都道府県別25～34歳の「未婚」の割合(平成22年)



A. 東京都(60.8%)

- 2位 京都府(56.5%) 3位 神奈川県(55.1%)
- 東京都や京都府などの大都市を含む都府県では「未婚」の割合が高い傾向
- 「未婚」の割合が低い都道府県は1位 宮崎県(45.4%)
2位 福島県(46.7%) 3位 山形県(47.0%)

平成27年国勢調査が変わります！

スマート国勢調査！

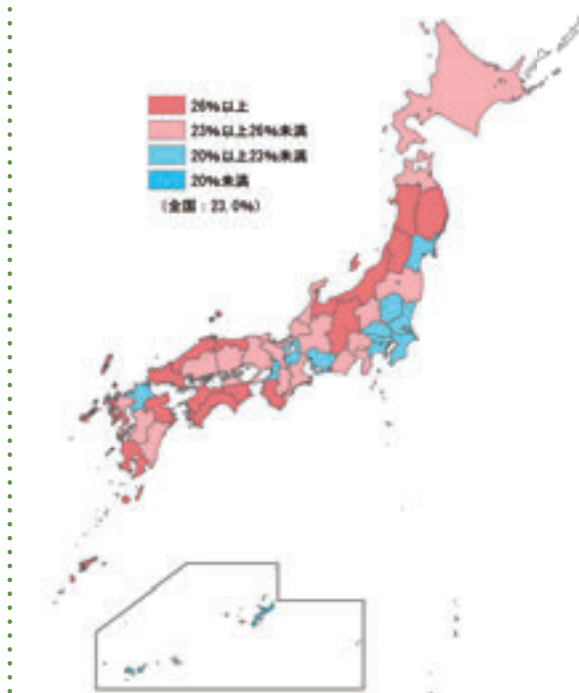
あなたの回答が、日本の未来をつくります。

国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法に基づき5年ごとに実施する最も重要な統計調査です。日本の今を知り、よりよい未来をつくるため、国勢調査へのご回答をよろしくお願いいたします。

平成22年(2010年)国勢調査から、日本の姿が一目でわかるように、日本地図を都道府県別に色分けした結果を紹介します。

Q. 65歳以上人口の割合が 高い都道府県はどこ？

都道府県別65歳以上人口の割合(平成22年)

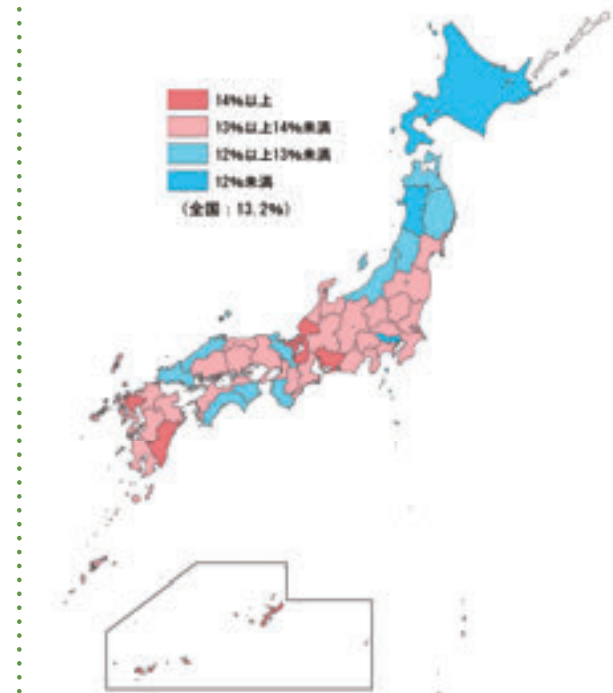


A. 秋田県(29.6%)

- 2位 島根県(29.1%) 3位 高知県(28.8%)
- 65歳以上人口の割合が20%を下回ったのは沖縄県のみ(17.4%)

Q. 15歳未満人口の割合が 高い都道府県はどこ？

都道府県別15歳未満人口の割合(平成22年)



A. 沖縄県(17.8%)

- 2位 滋賀県(15.1%) 3位 佐賀県(14.6%)
 - 15歳未満人口の割合が低い都道府県は1位 東京都(11.4%)
2位 秋田県(11.4%) 3位 北海道(12.0%)
- ※順位は小数第二位以下の数値による

国勢調査をもっと知りたい人は 国勢調査2015 検索 <http://kokusei2015.stat.go.jp/>

お詫びと訂正 本誌4月号P8、「国勢調査で、こんなことがわかります」内の総人口及び人口増減率(大正9年～平成22年)のグラフに誤りがありました。折れ線グラフを人口、棒グラフを人口増減率と記載してありますが、折れ線グラフが人口増減率、棒グラフが人口の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

平成26年度 情報通信月間行事の様子

平成26年度の情報通信月間は、「夢がひろがる、未来へつながる、ICTスマートライフ」をテーマとし、全国各地で情報通信に関する様々な行事が開催されました。
(平成27年度の参加行事については、詳しくは情報通信月間のホームページ(<http://www.jtgkn.com/>)をご覧ください。)

4Kフェスタ2014 (近畿総合通信局管内)



実物をじっくり拝見!

基調講演

近畿

ICT推進フェア2014 in 東北 (東北総合通信局管内)

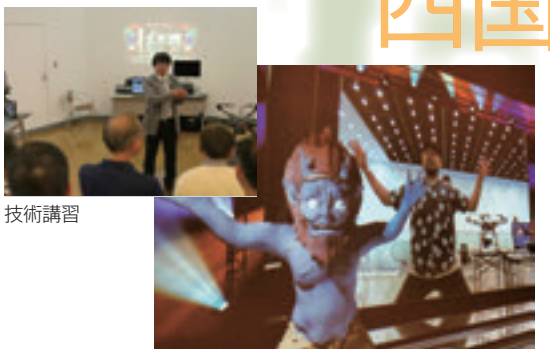


3会場間を結んでのパネルディスカッション

超高齢社会づくり推進事業の紹介：小型電気自動車「ソフトQカー」

東北

ライブメディアコーディネータ スキルアップ講座 (四国総合通信局管内)



技術講習

モーションキャプチャにより、CGキャラクターが人の動きにあわせて動作

四国

ワイヤレス・テクノロジー・ パーク2014 (関東総合通信局管内)



歴史展示：大阪万博アルバムと瞬滅火花式放電電極

WiSUNを利用したセンサーネットワークの構築

関東

平成27年度「電波の日・情報通信月間」記念式典と参加行事について

「電波の日・情報通信月間」 記念式典が行われます

情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して表彰を行います。



平成27年度 情報通信月間テーマ

「スマート・ジャパン、 広げよう可能性、創ろう未来」

表彰内容

- ① 「電波の日」総務大臣表彰 (個人/団体)
- ② 「情報通信月間」総務大臣表彰 (個人/団体)
- ③ 「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞
- ④ 「オープンデータ・アプリ」総務大臣奨励賞
- ⑤ 情報通信月間推進協議会会長表彰
(志田林三郎賞/情報通信功績賞)



平成26年度電波の日・情報通信月間記念中央式典 表彰式の模様

総務省は、第65回「電波の日」(平成27年6月1日)および平成27年度「情報通信月間」(同年5月15日から6月15日まで)にあたり、6月1日に記念中央式典を行うこととしています。

記念中央式典においては、電波監理、電波利用または情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して、総務大臣、情報通信月間推進協議会会長から表彰を行うこととしています。

情報通信月間の期間中は、「スマート・ジャパン、広げよう可能性、創ろう未来」をテーマに、情報通信月間推進協議会と総務省が一体となって、全国各地で情報通信に関するデモンストラーション、各種セミナーおよびシンポジウム等の多彩な行事を開催していきます。それら行事を通して、情報通信の発展が人々の利便性を高め、経済発展に寄与すること等について、国民の皆さまのご理解を求めていきたいと考えています。

平成27年度情報通信月間のテーマである「スマート・ジャパン、広げよう可能性、創ろう未来」には、社会の様々な分野に活用出来るICTの可能性を広げて、より豊かな日本の未来を創り出すとの期待を込めています。

💡 情報通信月間とは?

情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられました。5月15日～6月15日の期間中は、全国各地で様々な行事を実施し、豊かな生活を実現する情報通信について広く国民の理解と協力を求めていくこととされています。

💡 電波の日とは?

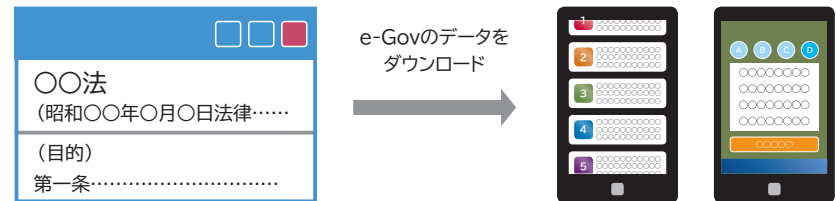
昭和25年6月1日に、電波法、放送法が施行され電波の利用が広く国民に解放されました。これを記念して国民各層の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つよう、6月1日を電波の日として制定したものです。



法令データのオープンデータ化の更なる推進

現状

総務省は、平成13年4月からe-Gov（インターネット）を通じて法令データを広く一般に提供しています。法令データには著作権がなく、二次利用を制限していないため、企業などがインターネットやスマートフォン上のアプリケーションを独自に開発し、提供しています。



法令データの意味を分析して構造化し（注）、独自にプログラム作成（注）データの意味（法令名、法令番号、条、項等）を分析し、機械が処理できるようなかたちに整えること。

課題

公開しているデータが表示のみの形式（HTML形式）のため、自由な検索をするためには、プログラムを開発したり、法令データを自分で加工する必要があります。



世界最先端IT国家創造宣言について（H25.6.14 閣議決定）、電子行政オープンデータ戦略（H24.7.4 IT戦略本部決定）等を踏まえ、更なる取組を推進します。

<取組内容>

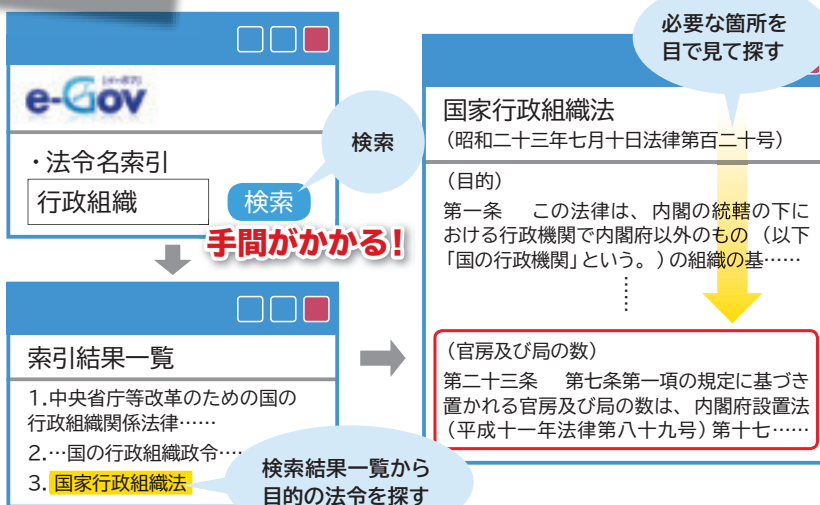
- ・法令のデータ構造を諸外国の事例も参考として、XML形式で標準化します。
- ・法令データを扱う行政機関等に対し、標準化した法令データの利用を推進します。
- ・標準化した法令データには、属性情報（法令名、法令番号、公布日、条、項、号等）が含まれることから、当該データをe-Gov（インターネット）を通じて公開することにより、新たなビジネス機会を創出します。

法令データの二次利用がより容易になります

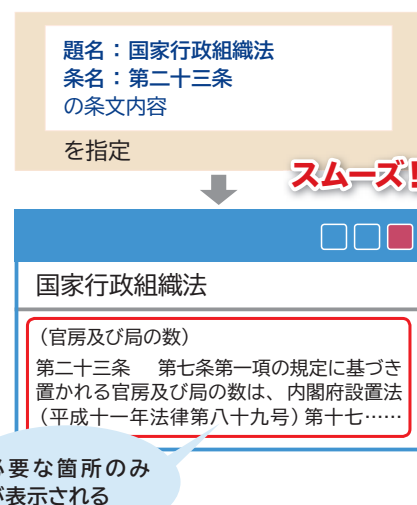
法令データのオープンデータ化を推進することで、より自由に法令データを活用することができます。例えば、探している箇所を検索したり、探している箇所にリンクを貼ったりすることが、現在e-Govで提供している法令検索よりも簡単にできるようになり、法令データの二次利用がより容易になります。

国家行政組織法（昭和23年法律第120号）の第23条を見たい場合

現在（HTML形式）



導入後（XML形式）



平成28年10月を目途に本格運用

法制執務業務支援システム (e-LAWS) とは?

※「e-LAWS」とは、法制執務業務支援システム (e-Legislative Activity and Work Support System) の頭文字を取った略称です。

e-LAWS（イーローズ）は、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定）に基づき、政府が導入する各府省の法案作成等を支援するシステムです。

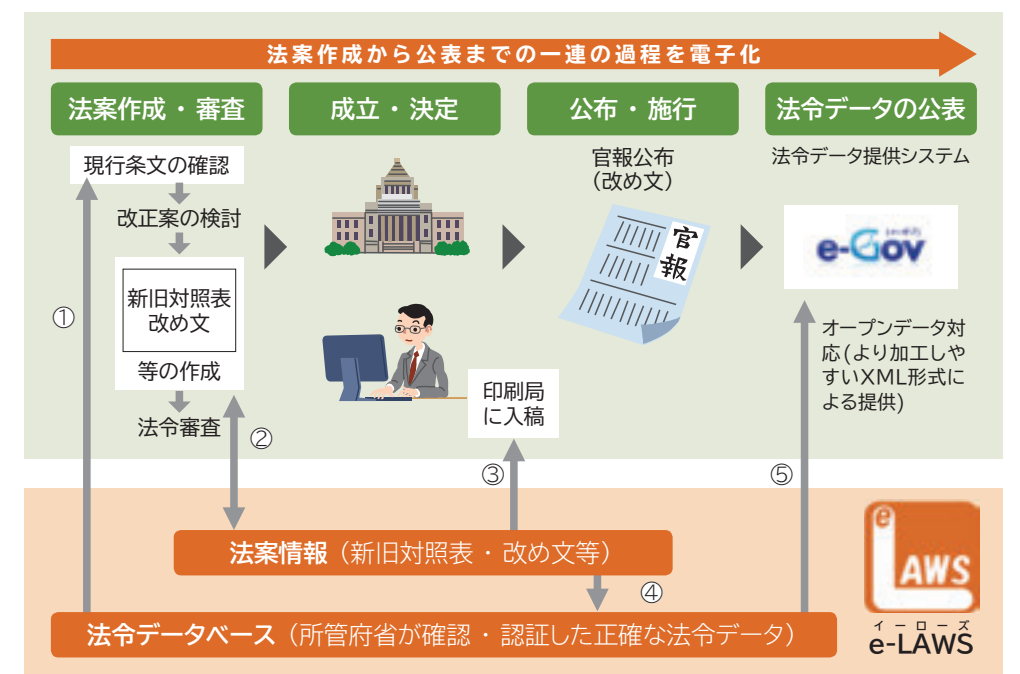
総務省行政管理局が整備し、平成28年10月から本格運用開始します。

- 「e-LAWS」導入に向けて
- 上記取組指針では、業務省力化・平準化の観点から、ICTを活用し、法案等関係資料の作成支援等を行うシステムの開発を行うことが決定されました。これを受けて、平成27年2月6日に各府省官房長等が申し合わせた「法制執務業務支援システムの導入についてのポイント」は、次のとおりです。
- ① 法令所管府省の確認・認証を経て、国の法令データベースを確立し、政府内で共有するとともに、国民に正確な法令情報を電子的に提供する。
 - ② 総務省において、一連の法案等作成業務を支援する「法制執務業務支援システム」(e-LAWS)を開発する。
 - ③ e-LAWSは、平成28年10月を目途に本格運用開始を目指す。法案等関連業務は、国会対応や予算関連業務と並び、国家公務員の業務効率化の重要な鍵であり、e-LAWSの導入により、法案等作成業務の省力化や平準化による職員の残業の抑制が期待されます。また、民間ビジネス等への活用を想定した法令データのオープンデータ化も推進してまいります。

法制執務業務支援システム (e-LAWS) 導入イメージ

e-LAWSの導入により、各府省の法案作成時に必要な資料の作成・チェック等を支援するとともに、法案作成から公表までの一連の過程を電子化することで、法令データの正確性を確保しつつ、業務の合理化を図ります。

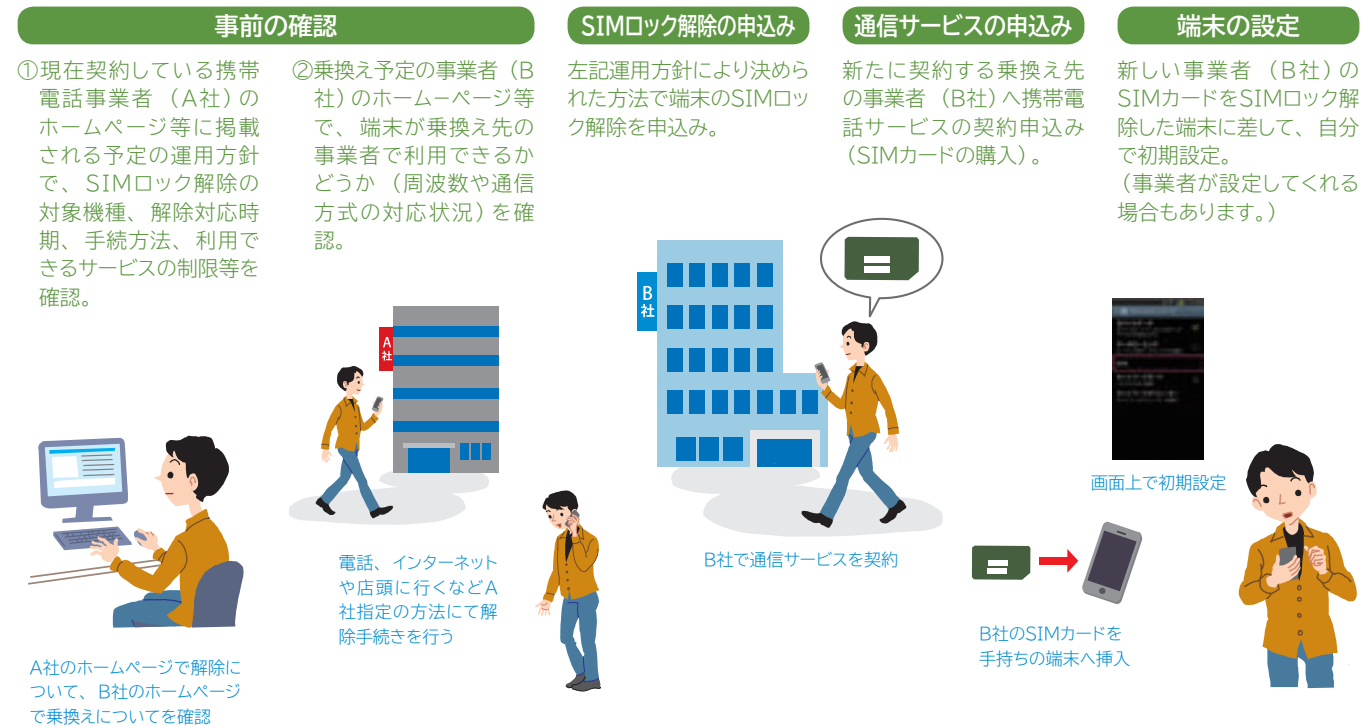
- ① 法令の改正作業を行う府省は、e-LAWSの法令データベースを参照し、改正しようとする法令の条文を確認し、ダウンロードします。
- ② ダウンロードした条文をもとに、現在の条文と改正後の条文を記載した「新旧対照表」を作成することにより、改正内容が記載された「改め文」が作成されます。
- ③ 法令の制定後、所管府省は、官報で公布する法令の条文をe-LAWSを利用して電子的に入稿します。
- ④ 法令が官報で公布されると、所管府省は、法令データが正しいことを確認し、e-LAWSの法令データベースに登録します。
- ⑤ e-LAWSに登録された正確な法令データは、e-Gov（インターネット）を通じて国民・企業等に提供されます。



SIMロックを解除するには

- スマートフォン等のSIMロックを解除するためには、利用者が現在契約している携帯電話事業者（ドコモ・ソフトバンク・auなど）へ申し出る必要があります。
- SIMロック解除の具体的な手続や条件は事業者によって異なりますので、現在契約している携帯電話事業者がホームページなどで公表するSIMロック解除に関する運用方針をよく読み、決められた方法で申込みしましょう。

例：A社で契約している端末をSIMロック解除してB社へ乗換える場合



SIMロック解除に関する注意点

- 平成27年5月1日以降に新たに発売された機種がSIMロック解除の対象になります。（5月以降に購入したとしても、既存端末は対象になりませんのでご注意ください。）
- SIMロック解除をして他社の通信サービスに乗換えても、スマートフォン等の仕様によって一部のサービス・アプリケーション等が使えない可能性があります。
▶SIMロックを解除する前に、端末が乗換え先の事業者で利用できるかどうか（周波数や通信方式の対応状況）を、端末を購入した携帯電話事業者及び乗換え先の事業者のホームページ等で確認し、解除を行うかどうかよく検討しましょう。
- 事業者によってはSIMロック解除対応が端末を購入してから一定期間経過後になります。
▶事業者ごとに解除可能となるタイミングは異なりますので、各社が公表する運用方針で確認しましょう。
- 端末の割賦期間の途中でSIMロックを解除し他社へ乗換える場合は、端末代金にかかる割引サービス等が受けられなくなる場合もありますのでご注意ください。

平成27年5月1日以降に新たに発売されるスマートフォン・タブレット等に適用

SIMロック解除に関するガイドラインの改正

総務省は、平成26年12月22日に「SIMロック解除に関するガイドライン」を改正しました。これにより、平成27年5月1日以降に新たに発売されるスマートフォンやタブレット等については、携帯電話事業者は利用者の申出があれば、原則無料でSIMロック解除に応じることとなります。

SIMロック解除とは？

「SIMカード」とは、携帯電話サービスを受けるために契約者情報が記載されたICカードです。携帯電話事業者がSIMカードを発行し、利用者はこれを携帯電話等の端末に差し利用します。

事業者は、特定の（自社の）SIMカードが差し込まれた場合にのみ動作するよう端末を設定しており、これが「SIMロック」と呼ばれています。SIMロックが設定された端末では他社のSIMカードを差しして通信することができません（図1）。

そのため、SIMロックが設定された端末のままで他社へ乗換え

「SIMロック解除」は、そういった端末上の制限を解除し、端末と通信サービスを自由に組み合わせることができるようにするものです。

「SIMカード」とは、携帯電話サービスを受けるために契約者情報が記載されたICカードです。携帯電話事業者がSIMカードを発行し、利用者はこれを携帯電話等の端末に差し利用します。

さらに、海外渡航時、国際ローミングよりも低価格な通信料金で通信できる手段として、現地の携帯電話事業者のSIMカードを使用する方法がありますが、SIMロックが設定された端末では海外カードに差し替えて通信することができません。

入しなければなりません。

「SIMロック解除」は、そういった端末上の制限を解除し、端末と通信サービスを自由に組み合わせることができるようにするものです。



家族で端末の融通ができる

海外でも端末はそのままOK

現地SIM

使った端末そのままOK

A社

B社

SIMロックを解除した場合の利用イメージ

①自分は新規端末に買い換え、既存端末をSIMロック解除して、家族が低価格なSIMカードを差しして利用。
▶家族で通信料金を節約できる!

②海外旅行先で現地の携帯電話事業者のSIMカードを差しして通信。
▶海外での通信料金を節約できる!

③現在使用している端末のまま、他事業者の通信サービスに乗換え。
▶新しい端末を買わなくていいので使い慣れた端末がそのまま使える!

より便利に携帯電話を利用するため、携帯電話事業者が公表している情報を活用し、よく検討してからSIMロック解除しましょう。詳しい情報はこちら ▶ http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/eidsystem/competition.html



現場からのリアリティあふれる言葉や体験を共有でき、参加者それぞれが地域おこしについて思いを馳せた時間となりました。

トークセッション

司会として『農山村は消滅しない』などの著書をもつ明治大学農学部教授の小田切徳美先生、俳優の峰竜太さんをお迎えし、5名の地域おこし協力隊員によるトークセッションが行われました。



島根県海士町の隊員、奥田麻依子さんの活動報告。



広島県三次市の隊員OBで、現在は弘前大学に勤める野口拓郎さん。



兵庫県朝来市での活動を報告した、担当職員の馬袋真紀さんと隊員の吉原剛史さん。

活動報告

2会場に分かれ、現役隊員や隊員OBからのトークが行われました。



山形県酒田市の隊員、浅井克俊さん(40)です。まかりは岡山県では大変な伝統食ですが、食育にバリエーション

岡山 山形県酒田市のチームでは「まかり」という魚をアンチエイジングに仕上げた商品。まかりが人気を集めた。この商品を開発したのは、地域おこし



協力隊の浅井克俊さん(40)です。まかりは岡山県では大変な伝統食ですが、食育にバリエーション

全国各地の地域おこし協力隊員や自治体関係者らが集結した今回のフェア。参加者の地域を思う熱い気持ちが会場を包み、初開催にも関わらず大盛況のうちに幕を閉じました。

地域おこし協力隊フェアの様子

サミットの会場となった六本木ヒルズの大屋根プラザでは、28自治体の隊員が、地域の特産品や伝統工芸品などを販売するブース出展やミニステージでのPRを行い、フェア会場を盛り上げました。この日のフェアの来場者数は総勢2300人。自治体ごとに設置されたブースには、地元の採れたて野菜を使った料理や、伝統の機織物を現代風にアレンジした小物など、各地域自慢の商品がずらりと並び、法被などに身を包んだ隊員らが威勢よく来場者にPRしました。



長野 長野県佐久市のチームでは、鹿をかたどった可愛いストラップが人気を集めました。このストラップは、町の有害鳥獣など「けもの」の事を活用しようという「けものプロジェクト」の一環として製作されたもの。このプロジェクトを始めたのは、地域おこし協力隊の井野春香さん(27)です。

井野さんは熊本県出身。大学で環境について学んだ後、泰阜村の

地域おこし協力隊員となり、鹿のストラップが大好きで、その中でも特に二ホンジカに強い愛着を持っていました。井野さん。鳥獣被害の深刻さや捕獲を担う猟師の後継者不足の問題を肌で実感し、「せつかくの命を無駄にするのではなく、最大限に生かしたい」という思いから自ら猟師となり、ストラップをはじめベビースーツやブックカバーなど、若い人たちにも喜ばれる単製品づくりに取り組んでいます。

平成27年3月8日(日)六本木ヒルズにて

地域おこし協力隊 全国サミットが開催されました



2015年3月8日東京・六本木にて、全国から現役の地域おこし協力隊員や自治体の職員、一般の方など、総勢約700名が集い一般の方も含めた初の「地域おこし協力隊全国サミット」が行われました。

特別講演

日本を代表するクリエイティブディレクター、佐藤可士和さんが「地域おこし協力隊へのメッセージ ~ Power of Communication」と題して講演。「ブランディングとは、『本質的価値×戦略的イメージコントロール』です。地域の一番いいところ(本質的価値)を把握するためには、外部人材としてのコミュニケーションスキルが重要」と、クリエイティブを地域に生かすノウハウなどの話がありました。



PRタイム

全国の地域おこし協力隊員によるPRタイムでは、全国から集まった300名を超える隊員が壇上に上がり、地域のPRや自らの活動紹介など、熱いメッセージを発表しました。なかには、のぼり旗や着ぐるみなどを使ってユーモアあふれる演出をしたり、肩車をして結束力をアピールしたりなど、自治体ごとのカラーや創意工夫が見受けられ、会場が湧きあがりました。



地方のかがやき

兵庫県

あわじ 淡路市

瀬戸内海に浮かぶ淡路島の北部から中部に位置し、淡路島全体の約3割を占める淡路市。本州には、明石海峡大橋でつながっています。

人口計 / 46,142人 (平成27年4月1日現在)
面積 / 184km²
HP... <http://www.city.awaji.lg.jp/>



兵庫ディオネ
2015年シーズンより、淡路市を拠点に活動する日本女子プロ野球チーム。総監督、小久保キャプテンは「島の誇りになりたい」と声をそろえます。



伊弉諾神宮
国生みの大業を果たした伊弉諾尊と伊弉冉尊をお祀りする神社。境内には、夫婦円満、安産子授、縁結びなどの御利益があると信仰される樹齢900年の夫婦大楠があります。



野島断層保存館
兵庫県南部地震により出現した野島断層をありのままに保存、展示。体験コーナーには、起震装置が設置され、直下型と海溝型の揺れの違いを体験することができます。



淡路花博2015花みどりフェア
現在、淡路島各地で花と緑の国際博覧会が行われています。特別企画として淡路花博独自の宝塚歌劇展が行われ、撮影可能ポイントを多く設置しているのも魅力の一つです。
<http://www.awajihanahaku2015.jp/>



淡路花博をPRするクイーン淡路のお二人

花と緑のイベントが盛りだくさんです。

明石海峡大橋
兵庫県神戸市と淡路島との間の明石海峡に架かる世界最長の吊り橋。中央支間長は、世界一で、ギネス世界記録に認定されています。

近年では、スポーツの島というイメージも定着しつつあります。日本女子プロ野球チーム「兵庫ディオネ」は、今シーズンより淡路市を拠点に活動を始め、新天地での開幕を迎えました。兵庫ディオネ淡路島応援隊も発足し、市を上げてサポートを行っています。

一方で、今年も、阪神・淡路大震災から20年目の年でもありません。淡路市は、震源から最も近い市であり、大きな被害を受けました。北淡震災記念公園では、淡路市主催の追悼式典が行われ、公園内にある野島断層保存館では、甚大な犠牲と引き換えに得た教訓を風化させまいと、断層をありのままに保存しています。

淡路島の北の玄関口として発展してきた淡路市。特に、本州と淡路島を結ぶ明石海峡大橋の開通以降、交通の利便性が飛躍的に向上し、2014年4月1日からの通行料の値下げにより、観光や産業などの分野において、更なる発展、地域振興が期待されています。

明石海峡大橋を渡ると、遠くから望む景色とは一変、花と緑に囲まれた豊かな自然が広がります。市内には、一年を通して咲き誇る花を眺められるスポットが点在し、2000年に開催された淡路花博から15周年の節目にあたる今年も、「淡路花博2015花みどりフェア」が行われ、多くの観光客で賑わっています。また、淡路島は壮大な国生み神話に彩られた歴史と文化を持ち、市内には神話ゆかりの場所が数多く存在し、神秘の世界に触れることができます。

豊かな自然、文化を活かし世界的観光立島を目指す

かがやき その1 地域特産品を ブランド化

豊かな恵みを活かした「食」を通じて淡路の魅力アピール

淡路島は古くから「御食国」と呼ばれ、朝廷へ食の献上をしていた食材の宝庫です。現在も、温暖な気候、豊富な日照、豊かな土壌を活かした多彩な農林水産業が行われ、高い食料自給率を誇ります。

兵庫県、淡路島内の3市、農水産関係団体等は、「あわじ環境未来島構想」の一環として、食を通じた淡路島の魅力を広く周知するとともに、特産品付加価値を高め、更なるブランド化を目指しています。例えば、淡路島といえば淡路ビーフやたまねぎが有名ですが、それらの特産品を地域団体商標として登録することで、産地が一体となって品質の向上や地域ブランド育成に取り組んでいます。

また、「二」最近では、岩屋港で穫れる生しらすが淡路島ブランドに加わり、話題を呼んでいます。しらすは傷みやすいため、釜揚げや天日干しをすることで保存性を高めてきましたが、



しらす本来の食味を広く知ってもらうと、地元の漁師、加工業者、料理人が手を組み、新鮮な生しらすの提供を実現しました。

このようなブランド化により、淡路の特産品は、ふるさと納税の特典としても人気を集めています。今後は、特産品が多くの納税者の手に渡ることで、特産品を求めて地域に足を運んでもらうような循環をつくりたいと考えています。

- 1 上品な甘みと風味深い味わいの淡路ビーフ。「淡路ビーフブランド化推進協議会」の定めた品質評価基準をクリアしたブランド牛です。
- 2 全国的にも有名な淡路島たまねぎ。柔らかく、甘味が多く、辛みが少ないのが特徴です。
- 3 タコを丸ごと1匹プレスして焼いたタコ姿焼き。焼く行程が見られるのも楽しみの一つです。
- 4 初夏から秋にかけて販売される生しらす丼。淡路島の新名物として、注目されています。

こうし「香司」の技と誇りを世界に発信

香司とは、伝統の製法により、調合から整合まで携わる香りのマイスター。淡路市一宮地区では、160年前から線香作りが盛んで、多くの人が線香産業に携わっています。生産量は、日本国内で作られている線香の約7割を占めています。

その素晴らしい香りを多くの人に伝えるため、新しい香りの開発に努め、「あわじの香司」ブランドの確立を目指しています。また、「JAPANブランドプロジェクト」を立ち上げ、日本の線香に対する認知度の向上を図るだけでなく、海外においても情報発信を行っています。販路の拡大に取り組んでいます。



日本の香りシリーズ「武士伝」

淡路市一宮地区を拠点に活躍。確かな知識と技と高品質の製品を提供します。

かがやき その2 ICTを活用した 新たな街づくり

地域住民の生活を便利にする
実証プロジェクトを推進

淡路市が取り組む「あわじICTスマートアイランドプロジェクト」は、総務省の「ICT街づくり推進事業」に採択され、農業分野での人材育成事業などを展開するパソナグループと連携し、ICT（情報通信技術）を活用し

た新たな街づくりを目指しています。その一環として、廃校となった旧野島小学校を「のじまスコラ」として再生し、市内外から多くの人々が訪れる地域活性化拠点としました。同施設では、市民にID番号が振られたICカードを配布し活用することで、日常生活の利便性を高めるICT事業への取組を行っています。ほかに、島内でとれた農産物や特産品の販売、地元食材を使った料理の提供、農業を通じた観光農園、周辺の遊休施設の有効活用等、地域産業の活性化と雇用の促進にも取り組んでいます。

今後は、このプロジェクトのICT利活用促進の取組を足がかりに、地域全体の理解を深め、防災、交通、医



療、エネルギーなどの課題を解決するための仕組みを構築していきたいと考えています。また、当事業以前から開始し、現在も継続しているタブレット教室など、地域住民に向けた地道な取組を大切にしながら、取組の底上げを継続していきます。

- 1 廃校となった小学校が「農・食・学・芸」をキーワードとした新施設「のじまスコラ」に生まれ変わりました。
- 2 マルシェでは、採れたて野菜、施設内で作られた農産物の加工品、焼きたてパンなどが購入できます。
- 3 「のじまスコラ」の1階にはカフェ、2階にはイタリアンレストランがあり、淡路島の食材を使った料理が楽しめます。
- 4 マルシェで販売されている野菜やパンなどを、電気自動車で宅配するサービスを行っています。

チャレンジファームで農業体験

チャレンジファームでは、農業分野の活性化のため、これからの農業を担う人材を確保、育成すること、農業分野における更なる雇用の創出を目指すなど、農業に従事しながら、生産技術や経営ノウハウなど、就農に必要な技術を習得し、2年目以降は、農園内の加工所でドレッシングやペーストなどの加



チャレンジファームでは、一年を通して、季節ごとのさまざまな野菜を育てています。



チャレンジファーム
チーム長
塩沢亮さん

工技術も学びます。このような実践を通じ、将来、農業をしてみたいという人をサポートしています。

また、旅行会社や観光協会との連携により、農業体験ツアーを実施し、植え付けから収穫まで体験することで農業の面白さ、楽しさ、大変さを知ることが出来ます。



情報通信技術

ICTでぐんぐん広がる 僕らの未来

6月1日は

電波の日

5月15日～6月15日は

情報通信月間

テーマ: スマート・ジャパン、広げよう可能性、創ろう未来

可能性を広げる

- ・社会全体のICT化の推進
- ・ICTによるイノベーションの創出
- ・ICTで誰もが輝く社会の実現

暮らしに広げる

- ・ICTの利活用による地方創生
- ・ICTの安心・安全な利用環境の確保
- ・命を守る防災ICTの推進

世界に広げる

- ・ICT国際展開の推進
- ・対外情報発信力の強化
- ・サイバー空間の国際ルール構築

150 1865 2015

国際電気通信連合 (ITU) 創設150周年